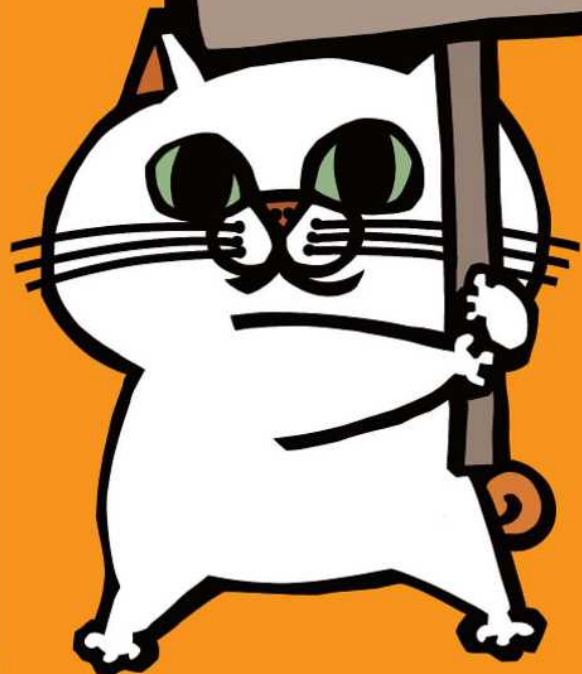


資料編



men



# 主な計画一覧

※令和8(2026)年3月更新

基本 目標	SDGs ゴール との対応	計画名(プラン名)	主旨、概要、目的	計画期間		年度																	
				開始	終了	令和3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)	12 (2030)								
全 般	-	第6次直方市総合計画	市民と行政の共通の目標として直方市の目指すべき将来像を実現するための計画	令和3年度	令和12年度																		
		直方市デジタル田園都市 国家構想総合戦略	人口減少に歯止めをかけ、地域社会の中で、市民が豊かさを実感出来、次の 時代づくりに向け、活力を維持し続ける社会を構築するための計画	令和6年度	令和10年度																		
		直方市国土強靱化地域計画	自然災害に対する「強さ」と「しなやかさ」を合わせ持った安全・安心なまちづくりを構築す るため、「強靱」な行政機能、地域社会、地域経済を平常時から作り上げていくための計画	令和3年度	随時見直し																		
ひ と	3	第3期直方市子ども・子育て 支援事業計画	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、及び事業の円滑な 実施について定めた計画	令和7年度	令和11年度																		
		第3次直方市地域福祉計画	「市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念として、地域福 祉を推進するための計画	令和8年度	令和12年度																		
		第9期直方市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けられるよう、地域 の中で医療、介護、住まい、生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目指す計画	令和6年度	令和8年度																		
	4	直方市健康増進計画	国民医療費全体の3割を占める生活習慣病の抑制をはじめとする、子どもから高 齢者まですべての国民の健康の増進の総合的な推進を図る計画	平成29年度	令和8年度																		
		第5次直方市障がい者福祉基本計画	障がいのある市民が地域で安心して生活を送ることができるよう障がい者諸施策を 総合的に推進するための計画	令和3年度	令和8年度																		
		第7期直方市障がい福祉計画及び 第3期直方市障がい児福祉計画	障がい福祉サービス、地域生活支援事業及び障がい児通所支援等の具体的な必要量の見込みや 確保の方策、国の基本方針に示された障がい福祉サービス等の提供体制を確保するための計画	令和6年度	令和8年度																		
		直方市自殺対策計画(第2期)	関係機関や関係団体との連携を図り、総合的に自殺対策に取り組み、誰も自殺に追 い込まれることのない社会の実現を目指すための計画	令和6年度	令和10年度																		
	10	直方市教育大綱	子どもたちが、これから大きく変化し続けていく新しい時代において、たくましく生き抜く力を持つ人づくり を進め、直方市民と直方市の未来を切り拓いていくための、本市の教育の方向性と方針を指し示した大綱	令和元年度	随時見直し																		
		筑豊炭田遺跡群保存活用計画	国指定史跡となった旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道を保存 し活用していくための計画	令和2年度	令和11年度																		
	5	第3次のおがた男女共同参画プラン	一人ひとりの人権を尊重し命を尊び、ともに認め合い、助け合い、励まし合い、お互 いの幸せを喜び合えるまちを実現するための基本計画	平成22年度	随時見直し																		
ま ち	8・9	第2次直方市産業振興ビジョン	直方市の産業振興のあるべき姿を明確にし、自立した経済基盤となる強い産業を確 立するための計画	令和5年度	令和9年度																		
		第2次直方市国土利用計画	土地利用の考え方に基づき、総合計画の様々な施策を土地利用の面から総合的に推 進するための計画	平成23年度	随時見直し																		
	11	直方市都市計画マスタープラン	直方市の都市計画に関する基本的な方針を定め、まちづくりの理念や都市計画の目 標、将来都市像、整備方針や整備方策についての計画	平成26年度	随時見直し																		
		直方市立地適正化計画	都市計画マスタープランに掲げる目指すべき将来都市像：集約型都市構造の実現に向 けて、土地利用誘導方策について記載している計画	令和元年度	令和22年度																		
		直方市耐震改修促進計画	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、県や関係団 体との連携を図り、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進するための計画	平成30年度	令和9年度																		
		直方市都市・地域総合交通戦略 及び直方市地域公共交通計画	公共交通の持つ価値や役割を見つめ直し、将来にわたって持続可能な公共交通サー ビスを提供していくため、今後10年の具体的な取組みを示した計画	令和6年度	令和15年度																		
		直方市空家等対策計画	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	令和3年度	令和8年度																		
自 然	6・14	直方市生活排水処理基本計画	公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、地域の实情に適した循環型社会の実現 を目指し、適正かつ効率的に処理することを目的とした計画	平成27年度	令和11年度																		
		第3次直方市環境基本計画	直方市の行政計画が環境に配慮したものになるよう促し、また、市民・事業者・行政 の協働作業によって環境に配慮したまちづくりを推進していくための計画	令和6年度	令和15年度																		
	12	直方市ごみ処理基本計画	循環型社会の基本である4Rの推進を図り、市の实情に適した循環型社会の実現す るためのごみ処理の基本方針・計画を定めた計画	平成26年度	令和10年度																		
	2	直方市食育・地産地消推進計画	安全・安心なふるさと農産物を広め、市民の食を守りながら健康的な生活を送れるよ うにすることを目的とした計画	令和6年度	令和10年度																		
行財政	-	直方市公共施設等総合管理計画	市所有の公共施設等を維持するための更新費用を見据えながら、市全体の公 共施設等の更新及び管理方針を示すとともに施設用途別の方向性を定めた計画	平成29年度	令和38年度																		



## 第6次直方市総合計画の各施策とSDGs17ゴールの対応関係一覧

総合計画の施策		SDGs 17のゴール																
施策項目	施策の掲載箇所	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
子育て支援	1章1節(1)	★	★	★	★	★			★		★	★					★	★
健康づくり	1章1節(2)		★	★							★							★
高齢者障がい者	1章1節(3)		★	★					★		★	★					★	★
学校教育	1章2節(1)	★	★	★	★	★					★						★	★
青少年・生涯学習	1章2節(2)			★	★	★			★		★							★
文化・歴史	1章2節(3)				★				★			★	★					★
交通安全・防犯	1章3節(1)			★													★	★
消防・救急	1章3節(2)											★					★	★
防災(ソフト)	1章3節(3)	★										★		★			★	★
生活困窮者支援	1章4節	★	★	★	★				★		★	★					★	★
地域コミュニティ	1章5節(1)			★							★	★					★	★
移住・関係人口	1章5節(2)								★	★								★
都市間・公民学連携	1章5節(3)		★						★	★		★						★
人権	1章6節	★		★		★			★		★	★					★	★
男女共同参画	1章7節	★	★	★		★			★		★	★					★	★
中心市街地	2章1節(1)								★	★		★	★					★
雇用・創業支援	2章1節(2)	★	★		★	★			★	★		★	★					★
観光振興	2章1節(3)								★			★	★					★

総合計画の施策		SDGs 17のゴール																
施策項目	施策の掲載箇所	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
産業連携・人材育成	2章2節(1)		★		★	★	★	★	★	★		★	★					★
企業誘致	2章2節(2)																	★
社会基盤・防災(ハード)	2章3節(1)	★	★	★				★	★	★	★	★		★			★	★
立地適正化・空き家	2章3節(2)			★							★	★						★
公共交通	2章3節(3)										★	★	★					★
公園	2章3節(4)			★									★					★
水質保全	3章1節(1)		★					★		★			★	★	★	★	★	★
上水道	3章1節(2)							★					★		★			★
下水道	3章1節(3)							★					★		★			★
環境啓発	3章2節(1)		★	★				★		★	★		★	★	★		★	★
循環型社会	3章2節(2)			★				★			★			★				★
脱炭素社会	3章2節(3)			★						★		★			★			★
農業振興	3章3節		★					★		★	★			★			★	★

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





## 第6次直方市総合計画の成果指標

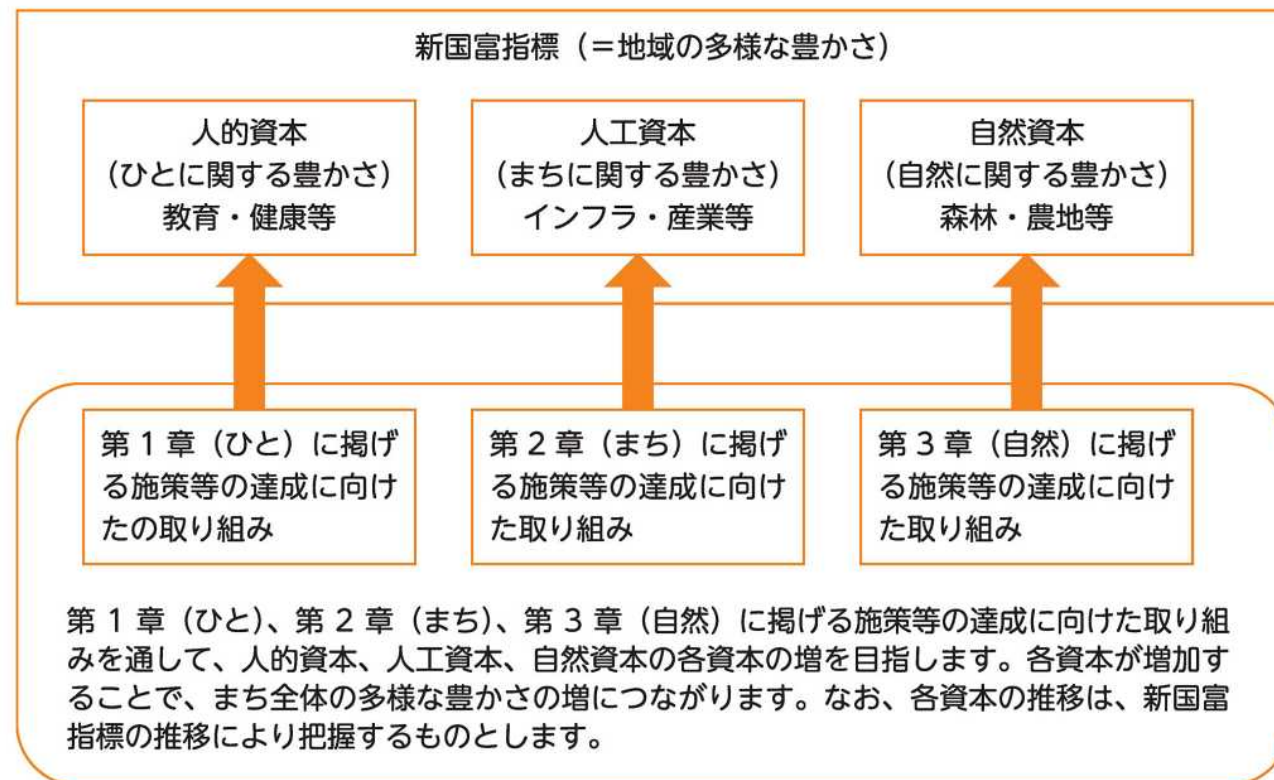
### 第6次直方市総合計画の総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

第6次直方市総合計画を通じた将来にわたる持続可能なまちづくりの実現に向けて、令和3（2021）年度からの10年の間、その達成に向けた進捗状況を把握するための総合的な指標（KGI（Key Goal Indicator）：重要目標達成指標）を設定します。持続可能なまちづくりを実現するためには、経済面だけでなく、市民の健康や教育、自然環境など本市の多様な豊かさが上がっていることが望ましいとされています。そこで、健康や教育、自然環境などを測ることができる「新国富指標」をKGIとして活用します。

新国富指標は人的資本・人工資本・自然資本から構成され、その合計が増えていけば、そのまちの多様な豊かさは総合的に上がっているとと言えます。そこで目標は、人的資本・人工資本・自然資本のそれぞれが増加し、かつ、これら3つの資本の合計が「令和2（2020）年比4%増」とします。

KGI（重要業績評価指標）	目標値（令和12（2030）年度）
新国富指標（人的資本・人工資本・自然資本）の向上	4%増 （令和2（2020）年基準）

#### 新国富指標の構成イメージ



### 第6次直方市総合計画の施策別進捗把握指標（重要業績評価指標：KPI）

第6次直方市総合計画を通じた持続可能なまちづくりの実現に向けて、それぞれの施策を着実に推進するための目安としての目標値としてKPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定します。KPIの達成に向けた様々な施策に取り組むことで、引いては、第6次直方市総合計画に掲げるまちの将来像の実現につなげます。

KPIの設定に際しては、市が把握している最も直近の現状の値を基準値とし、原則として第6次総合計画の終了時点（令和12（2030）年）を目標値とします。KPIの設定に際しては、施策に基づき実施する事業の「活動実績（アウトプット）」を表すものを活用することは可能な限り避けています。

今後は、施策の成果を定期的に測るとともに、市民意識調査等のアンケートを通して様々な施策に対する市民の主観的な評価も把握・活用しながら、まちの将来像の実現に向けて取り組んでいきます。

### 施策の指標（KPI）一覧

#### 第1章 ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり

##### 第1節 健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち

成果指標（KPI）の名称	当初	現状	目標
	令和元（2019）年度	令和6（2024）年度	令和12（2030）年度
市内保育所の待機児童者数 （4月1日時点）	24人	0人	0人
未就園児、不就学児等の人数 （年長児童、4月1日時点）	6人	2人	0人
健康寿命（平均自立期間）	男性79.2歳 女性83.1歳	男性79.6歳 女性84.4歳 （令和5（2023）年度）	目標年度の 全国平均以上
国保特定健診の受診率	35.2% （平成30（2018）年度）	35.5% （令和5（2023）年度）	60.0%
要支援・要介護認定率	—	20.9%	20.0%
障がい者への理解や差別解消を目的とした講演会や出前講座の参加者数	—	146人	450人



## 第2節 時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
全国学力学習状況調査標準化得点 (小6・中3対象)	小6国語 101 小6算数 97 中3国語 95 中3数学 92	小6国語 100 小6算数 96 中3国語 94 中3数学 89	それぞれ全国平均 (100) 以上
新体力テスト全国平均値以上の種目数 (小5・中2対象、全8種目)	小5男子4種目 小5女子3種目 中2男子5種目 中2女子4種目	小5男子2種目 小5女子1種目 中2男子6種目 中2女子3種目	全種目全国平均値以上 (全8種目)
青少年健全育成に係る体験活動の参加者数 (年間)	1,225 人	1,427 人	1,600 人
生涯学習・文化関連施設の利用者数 (年間) (中央公民館、ユメニティ、図書館、 美術館、歳時館、石炭記念館)	185,406 人	221,347 人	230,000 人
スポーツ関連施設の利用者数 (年間)	145,646 人	147,710 人	155,000 人
文化財関係の公開事業や企画展・出前講座等 の来場者数 (年間)	775 人	320 人	1,000 人

## 第3節 安全・安心を実感できるまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
防犯啓発活動実施回数 (年間)	1 回	2 回	4 回
交通事故の発生件数 (年間)	349 件	242 件	170 件
救命講習の受講者数 (年間)	2,439 人	2,239 人	3,000 人
住宅用火災警報器設置率	74.3%	79.1%	県平均値以上 令和6 (2024) 年度: 84.4%
避難支援個別計画の策定率	10.2%	8.8%	100%
自主防災組織数 (小学校区)	5 校区	6 校区	11 校区

## 第4節 生活の安定・自立に向けてみんなで支え合うまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
生活困窮者自立支援相談件数 (新規)	—	113 件	200 件
生活保護受給中の高校生の就職進学率	64.0%	88.8%	90.0%

## 第5節 魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
自治会加入率	52.7%	43.9%	65.0%
新たな枠組みの構築数 (地域運営協議会数)	—	0 団体	4 団体
市公式SNS登録者数 (YouTube、インスタグラム等)	1,929 人	21,896 人	39,000 人
市が仲介した、副業・兼業人材と市内事業者 とのマッチング件数 (計画期間中通算)	—	4 件	30 件
公民学連携により事業実施に至った連携協定 件数 (計画期間中通算)	—	22 件	40 件

## 第6節 すべての人の人権が尊重され、共存・共生できるまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
企業同和問題研修会に参加した事業者数 (年間)	63 社	50 社	120 社
日本語教室生徒数 (年間)	0 人	31 人	60 人

## 第7節 男女共同参画社会を実現するまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
学校・企業・団体等の意識向上を目的とした男女 共同参画講座等の実施回数 (計画期間中通算)	0 回	64 回	180 回
審議会などへの女性登用率	35.0%	36.6%	40.0%

## 第2章 まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり

### 第1節 新たな魅力づくりに取り組むまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
中心市街地商店街での営業店舗率	60.8%	63.0%	70.0%
直轄地域内の 5 つの高等学校の市内企業への就職率	18.0%	8.9%	25.0%
新規創業件数 (計画期間中通算) ※認定創業支援等事業計画に基づく支援を行った新規創業件数	—	146 件	240 件
観光来訪者数	—	127,627 人	160,000 人
直方市HP (観光ページ) 及び直方市観光物産振興協会HP閲覧数 (年間)	16,422 ビュー (直方市HP (観光ページ) のみ)	34,944 ビュー	70,000 ビュー

### 第2節 技術革新に取り組み、成長するまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
市内実証フィールドを活用した実証数	—	—	5 件
中心市街地におけるIT事業者の誘致 または創業者数 (計画期間中通算)	—	7 事業者	10 事業者
情報通信技術に関する教室の参加人数 (計画期間中通算)	—	84 人	200 人
直方・鞍手新産業団地の整備	—	整備中	実施
工業製造品出荷額等総額 (年間)	1,712.5 億円 (平成 30 (2018) 年)	1,979.6 億円 (令和 4 (2022) 年)	2,296 億円

### 第3節 誰もが快適に生活できるまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
道路の長寿命化計画に基づく改修実施率	14.0%	36.5%	100.0%
社会基盤整備における先進技術の活用箇所数 (計画期間中通算)	—	1箇所	10 箇所
居住誘導区域の人口密度	45.6%	43.9%	42.7%
空き家バンク等を利用した空き家の流通件数 (計画期間中通算)	—	16 件	30 件
公共交通人口カバー率	80.7% (平成 27 (2015) 年)	87.4%	90.0%
公共交通利用者数 (年間)	3,300 千人	2,696 千人 (令和 5 (2023) 年度)	2,888 千人
公園が適正に配置され、管理が十分に行われていると評価する市民の割合	35.6%	38.1%	45.0%



### 第3章 自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまちづくり

#### 第1節 水環境の保全に取り組むまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
河川の水質基準達成率 (全 3 箇所)	100%	100%	100%達成維持
水道水の配水量に対して、有効に使用された水量の割合 (有効率)	89.1%	91.1%	県平均以上 (令和 5 (2023) 年度: 93.9%)
40 年経過水道管の更新延長 (計画期間中通算)	—	11,050m	50,000 m
汚水処理原価	579.3 円 /m <sup>3</sup>	489.6 円 /m <sup>3</sup>	455 円 /m <sup>3</sup>
汚水処理人口普及率	70.6%	78.5%	82.9%

#### 第2節 自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
環境啓発事業の実施回数 (年間) (保育所、幼稚園、小中学校、 学童保育、各種団体など)	63 回	32 回	75 回
ごみのリサイクル率	11.4%	10.9%	15.0%
一人当たりのごみ排出量	943 g / 人・日	871g / 人・日	812 g / 人・日
公共施設における再生可能エネルギー発電量 (計画期間中通算)	—	0.4MW	2.9MW

#### 第3節 自然の恩恵を未来につなげるまち

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
認定農業者数	32 経営体	34 経営体	35 経営体
農業者による直方市農産物の高付加価値化の 取組件数 (計画期間中通算)	—	15 件	20 件
学校給食における地元産 (青果) の使用割合 (年間) ※中学校給食における重量割合で計測	—	23.3%	25.0%

### 第4章 行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化

#### 第1節 行政サービス・行政資源活用最適化

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
オンライン化した各種申請手続きにおける オンライン申請率	—	26.5%	45%
生成AIを活用して削減した業務時間 (年間)	—	0 時間	35,000 時間

#### 第2節 職員の意識改革

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
直方市職員の自己研鑽助成制度利用者数 (計画期間中通算)	—	14 人	30 人
採用試験の改善件数 (計画期間中通算)	—	12 件	30 件

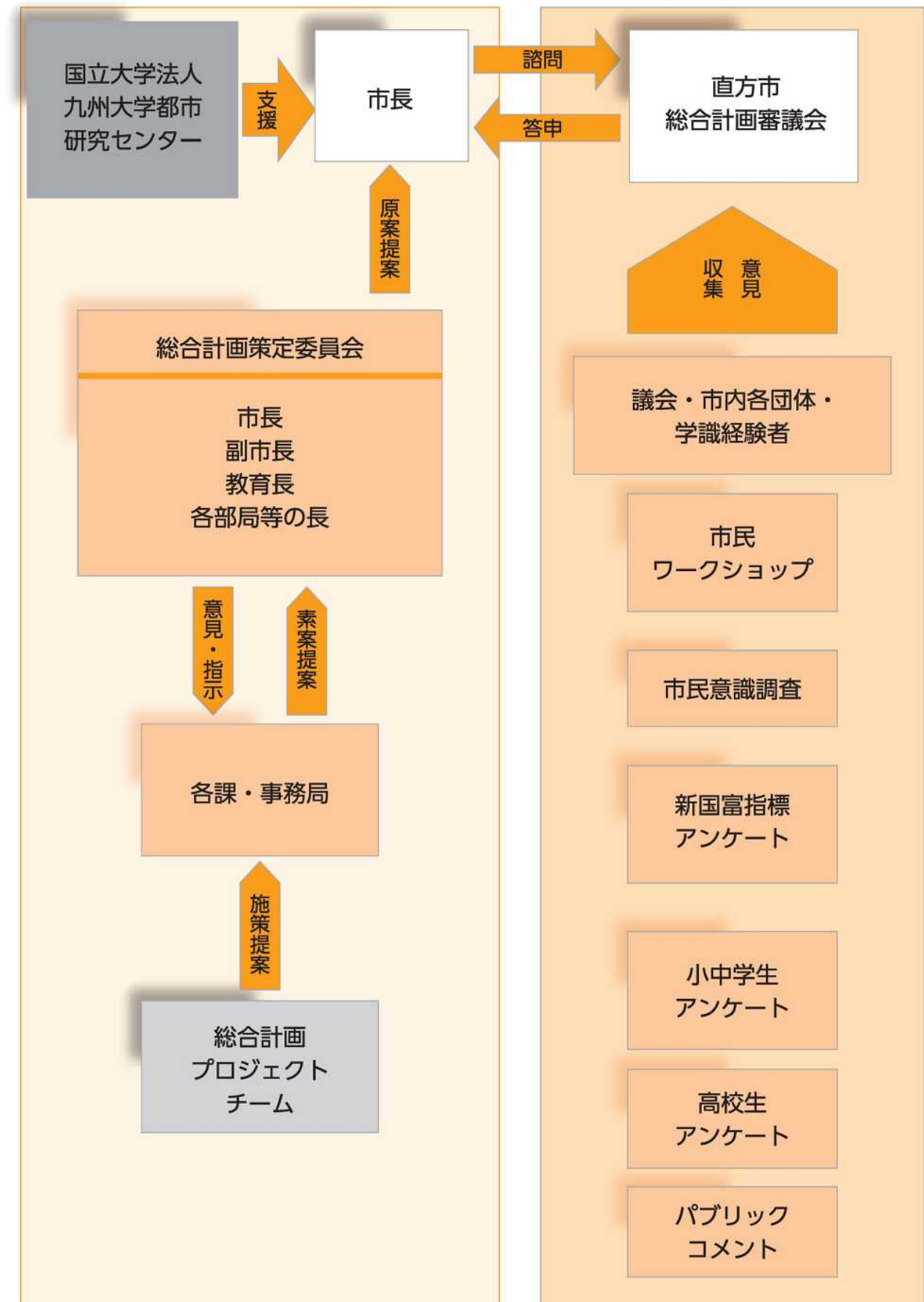
#### 第3節 財政の健全化

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
歳入・歳出改善施策実施件数 (計画期間中通算)	—	0 件	10 件
実質赤字比率、連結実質赤字比率	(赤字になっていない)	(赤字になっていない)	(赤字にならないこと)
公共施設の延床面積 (インフラ施設を除く)	252,459m <sup>2</sup>	256,103m <sup>2</sup>	243,297m <sup>2</sup>

## 策定経緯

年月日	経過
令和元(2019)年 7月	第6次直方市総合計画策定方針決定
11月～12月 11月～3月	「直方市のまちづくりのための市民意識調査」実施 「第6次直方市総合計画策定に向けた基礎調査」実施
12月27日	九州大学都市研究センターとの「新国富指標」を活用したまちづくりに関する連携協定の締結
令和2(2020)年 2月2日	市民ワークショップ「SDGsカードゲームでまちづくり」実施
2月	「10年後のまちづくりに向けた小・中学生アンケート」実施
2月10日	第1回直方市総合計画審議会 審議会委員委嘱状交付 特別講演「新国富指標による持続可能な『新GDP』-新国富で直方市を考えよう-」 講師 九州大学都市研究センター 馬奈木俊介 センター長
5月	「九州大学と連携した新国富指標市民アンケート」実施
6月	「第6次直方市総合計画策定に向けた高校生アンケート」実施
8月11日	第6次直方市総合計画策定に向けた職員プロジェクト 第1回
8月21日	第2回直方市総合計画審議会 ・第6次直方市総合計画基本構想(案)諮問 ・基本構想(案)の検討
8月28日	第6次直方市総合計画策定に向けた職員プロジェクト 第2回
9月11日	第3回直方市総合計画審議会 ・基本構想(案)の検討
9月29日	第4回直方市総合計画審議会 ・基本構想(案)の検討
9月25日	第6次直方市総合計画策定に向けた職員プロジェクト 第3回
10月8日	第6次直方市総合計画策定に向けた職員プロジェクト 発表会
10月20日	直方市総合計画審議会 基本構想(案)答申
10月20日	第6次直方市総合計画策定に向けた新国富指標市民アンケート報告会 講師：九州大学都市研究センター 馬奈木俊介 センター長
令和3(2021)年 1月～2月	第6次直方市総合計画(案)にかかる意見募集(パブリックコメント)の実施

## 策定体制





## 直方市総合計画審議会委員名簿

団体名	役職等	氏名
直方市議会	総務常任委員長	○那須 和也
直方市自治区公民館連合会	会長	田代 英次
部落解放同盟直方市協議会	委員長	池永 健蔵
社会福祉法人 直方市社会福祉協議会	副会長	古賀 章子
一般社団法人 直方鞍手医師会	副会長	古賀 哲二
直方市シニアクラブ連合会	会長	西嶋 敏弘
直方市民生委員児童委員協議会	中泉校区主任児童委員	野正 由佳
直方商工会議所	女性会会長	橋本 晴美
協同組合 直方市商店連合会	代表理事	松田 英雄
直方鉄工協同組合	理事	田島 康宏
直鞍農業協同組合	企画リスク室 室長	高島 良弘
直方市PTA連合会	会長	三根 広次
直方市青少年育成市民会議	会長	中村 慎介
直方文化連盟	事務局長	安永 秀子
一般社団法人 直方市体育協会	監事	梶原 公德
直方男女共同参画「夢ネット」	事務局長	津田 ヒロ子
直方市消防団	団長	鬼武 雅仁
一般社団法人 直方青年会議所	理事長	青見 健志
国立大学法人 九州大学	工学研究院 主幹教授	◎馬奈木 俊介
公立大学法人 北九州市立大学	地域戦略研究所 教授	内田 晃
国立大学法人 福岡教育大学	教育学部 教授	植村 善太郎
直方警察署	副署長	坂田 久憲 (谷川 亨)

※◎は会長、○は副会長、( ) は役職等の移動に伴う途中退任者  
(敬称略 順不同)

## 職員プロジェクトメンバー

グループ	課名	名前
A	文化・スポーツ推進課	白土 聖司
	秘書広報課	折橋 弘一
	土木課	川北 潤
	水道管理課	渡邊 優
	環境整備課	安田 優太
B	企画経営課	丸内 弥佳
	防災・地域安全課	山際 進一
	建築管理課	森 健悟
	警防課	岡村 弘臣
	財政課	仲間 敦
	予防課	新宅 文雄
	(消防本部) 総務課	吉田 真也
C	し尿処理施設整備室	井上 寛康
	商工観光課	尾崎麗依奈
	こども育成課	立部 明香
D	水道施設課	浅野 佑太
	国・県対策課	和泉 貴盛
	保険課	富島 要
	学校教育課	品川 将志
	税務課	柴田友理恵
E	土木課	村井孝太郎
	総務課	青山 斉史
	農業振興課	柴田 雄平
	市民・人権同和対策課	岩下 和美
F	下水道課	佐藤 恭平
	商工観光課	米澤 隆司
	人事課	田原 将通
	高齢者支援課	富永 奈緒
G	用地管理課	貞光 康
	都市計画課	久保耕太郎
	保護課	城戸 友美
	議会事務局	前田 洋志
	環境整備課	田中 隼人



## 市民参画

### 1. 市民ワークショップ

#### (1) 実施の目的

直方市の未来について市民の皆さんと一緒に考えながら総合計画の策定を進めて行くため、ワークショップを開催しました。

今回、総合計画に取り入れましたSDGsについて、現在から2030年までの地域づくりを「カードゲーム」で体験し、ゲームを通して、なぜまちづくりにSDGsが必要なのか、自分たちに何ができるかを市民の皆さんと考えました。

#### (2) ワークショップの概要

【開催日】 令和2年2月2日

【開催場所】 中央公民館（第3学習室）

【参加者】 直方市民及び市内の高校に通う人

#### 【ファシリテーター】

林 直美 氏

2030 SDGs 公認ファシリテーター

SDGs de 地方創生 公認ファシリテーター

藤田 俊雄 氏

2030 SDGs 公認ファシリテーター



### 2. 新国富指標に関する講演会

「新国富指標による持続可能な『新GDP』－新国富で直方市を考えよう－」

#### (1) 実施の目的

直方市は、令和元年12月27日に国立大学法人九州大学都市研究センターと協定を締結し、同センターの馬奈木センター長が提唱する新国富指標を活用した第6次直方市総合計画の策定に取り組みました。総合計画の策定、検証を行うにあたり、関係者のみならず市民と共に指標に関する理解を深めるため、講演会を実施しました。

#### (2) 講演会の概要

【開催日】 令和2年2月10日

【開催場所】 直方市役所8階 大会議室

【対象者】 直方市民

【講師】 国立大学法人九州大学都市研究センター 馬奈木俊介 センター長





## 市民意識調査結果の概要

### 1. 調査実施の目的

市政に対する意見や要望、第6次直方市総合計画に基づいて実施した施策に対する満足度や重要度などの評価を把握するため。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査名

「直方市のまちづくりのための市民意識調査」

#### (2) 調査期間

令和6(2024)年8月～9月

#### (3) 調査対象

18歳以上の市民（住民基本台帳による無作為抽出）

#### (4) 調査方法

郵送配布、郵送回収、web 回答

#### (5) 回収状況

発送数-----2,000 件

回収数----- 778 件

有効回収数----- 775 件

有効回収率-----38.8%

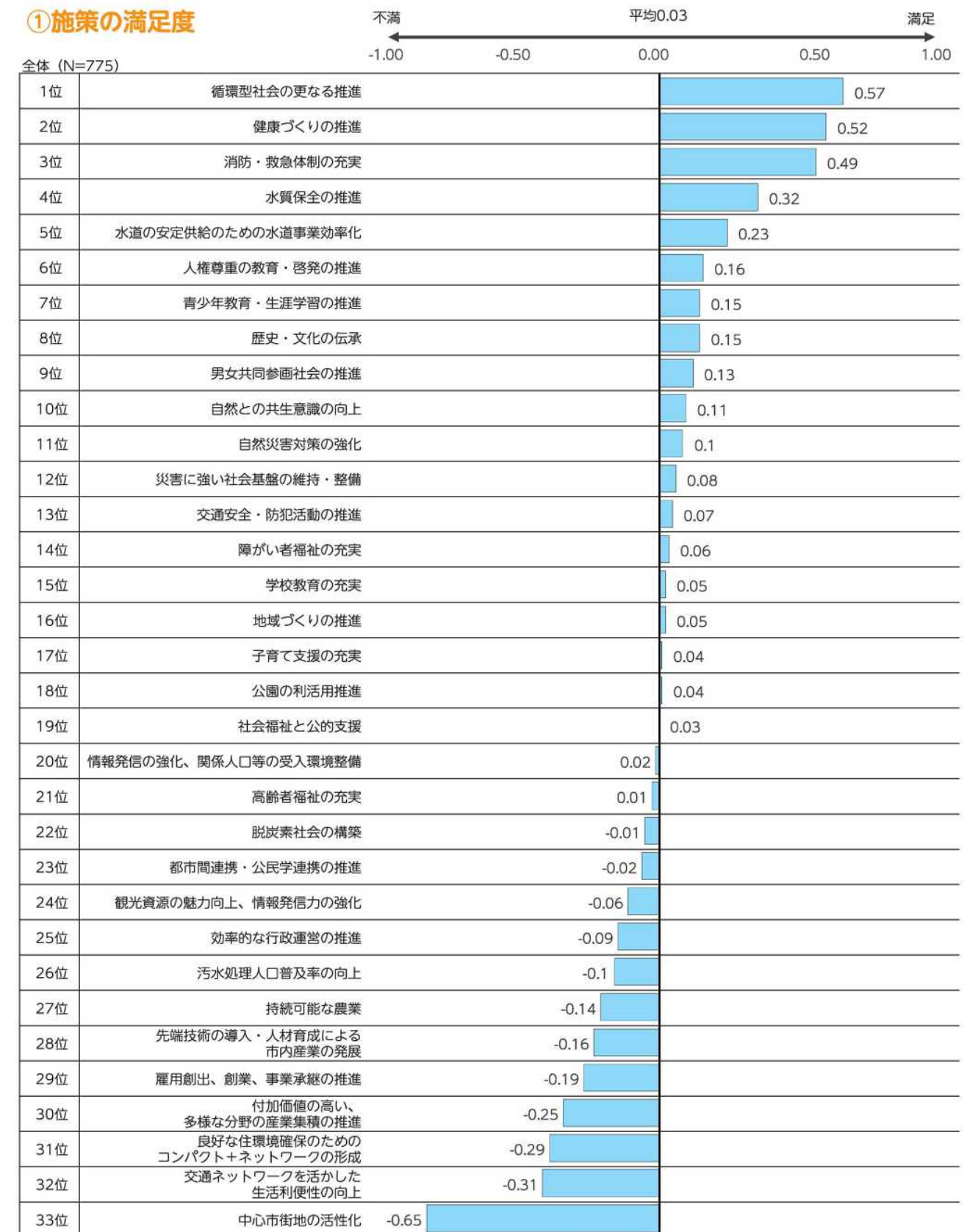
#### (6) 設問項目の概要

市の施策の満足度・重要度、力を入れてほしい施策、日常生活の状況等について、まちづくりに対する考えや意見など。

## 3. 調査結果

### (1) 概要

#### ① 施策の満足度



「満足」に2点、「どちらかといえば満足」に1点、「わからない」に0点、「どちらかといえば不満」に-1点、「不満」に-2点の係数（ウェイト）を設定し、項目ごとの回答結果を（「満足」の回答件数×2点+「どちらかといえば満足」の回答件数×1点+「わからない」の回答件数×0点+「どちらかといえば不満」の回答件数×-1点+「不満」の回答件数×-2点）÷（回答者総数-無回答件数）とした。

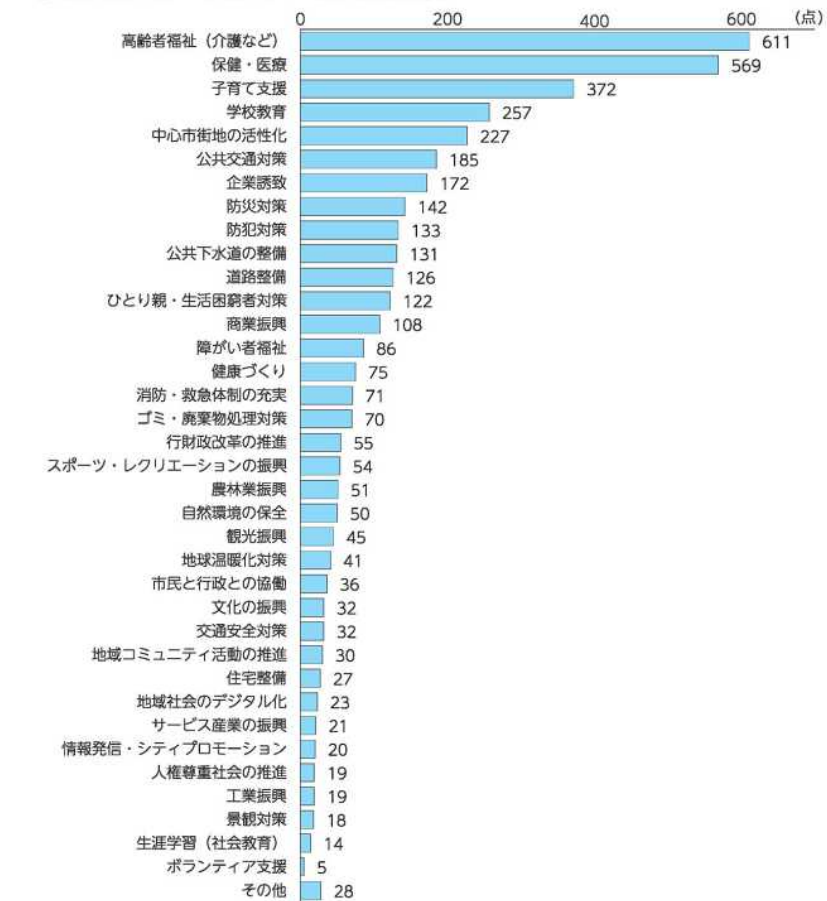


## ②施策の重要度



「満足」に2点、「どちらかといえば満足」に1点、「わからない」に0点、「どちらかといえば不満」に-1点、「不満」に-2点の係数（ウエイト）を設定し、項目ごとの回答結果を（「満足」の回答件数×2点+「どちらかといえば満足」の回答件数×1点+「わからない」の回答件数×0点+「どちらかといえば不満」の回答件数×-1点+「不満」の回答件数×-2点）÷（回答者総数-無回答件数）とした。

## ③力を入れてほしい行政施策



加重加算値の算出方法は、「最も希望」に3点、「2番目に希望」に2点、「3番目に希望」に1点のウエイトを設定し、施策ごとの回答結果を「最も希望」の回答件数×3点+「2番目に希望」の回答件数×2点+「3番目に希望」の回答件数×1点とした。

## (2) 本調査における傾向

「施策の満足度」では、「循環型社会の更なる推進」「健康づくりの推進」「消防・救急体制の充実」といった市民の身近な暮らしの安全・安心を支える施策などについては満足度が高い傾向にあります。一方、「中心市街地の活性化」「交通ネットワークを活かした生活利便性の向上」「良好な住環境確保のためのコンパクト+ネットワークの形成」といった都市的なインフラや産業振興に関する施策の満足度は低い傾向にあります。

「施策の重要度」では、「自然災害対策の強化」「消防・救急体制の充実」「循環型社会の更なる推進」といった、市民の生活に身近な項目の重要度が高い傾向にあります。一方、重要度が低い施策では「都市間連携・公民学連携の推進」「歴史・文化の伝承」「地域づくりの推進」など、意識啓発等が主な施策となっている項目が比較的多く挙げられており、しっかりと浸透させていくべき施策としての市民意識が反映されていると考えられます。

そして「力を入れてほしい行政施策」では、「高齢者福祉（介護など）」、「保健・医療」の要望が強く、次いで「子育て支援」「学校教育」「中心市街地の活性化」となっており、生活に直結する対人サービスや次世代育成・地域活性化の両面に対して施策展開を望む声が多くなっています。



## 新国富指標市民アンケート結果の概要

### 1. 調査の目的

新たな経済指標である「新国富指標」を第6次総合計画の成果指標として活用するに当たり、行政サービスや地域の自然・伝統などの資源、人や地域のつながり等、いわゆる社会関係資本を市民がどのように評価しているかを把握するため。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査名

「九州大学と連携した新国富指標市民アンケート」

#### (2) 調査対象

18歳以上の市民（住民基本台帳による無作為抽出）

#### (3) 調査期間

令和2（2020）年5月～6月

#### (4) 調査方法

郵送配布、郵送回収

#### (5) 回収状況

発送数-----2,500世帯

回収数-----907世帯

回収率-----36.3%

#### (6) 設問項目の概要

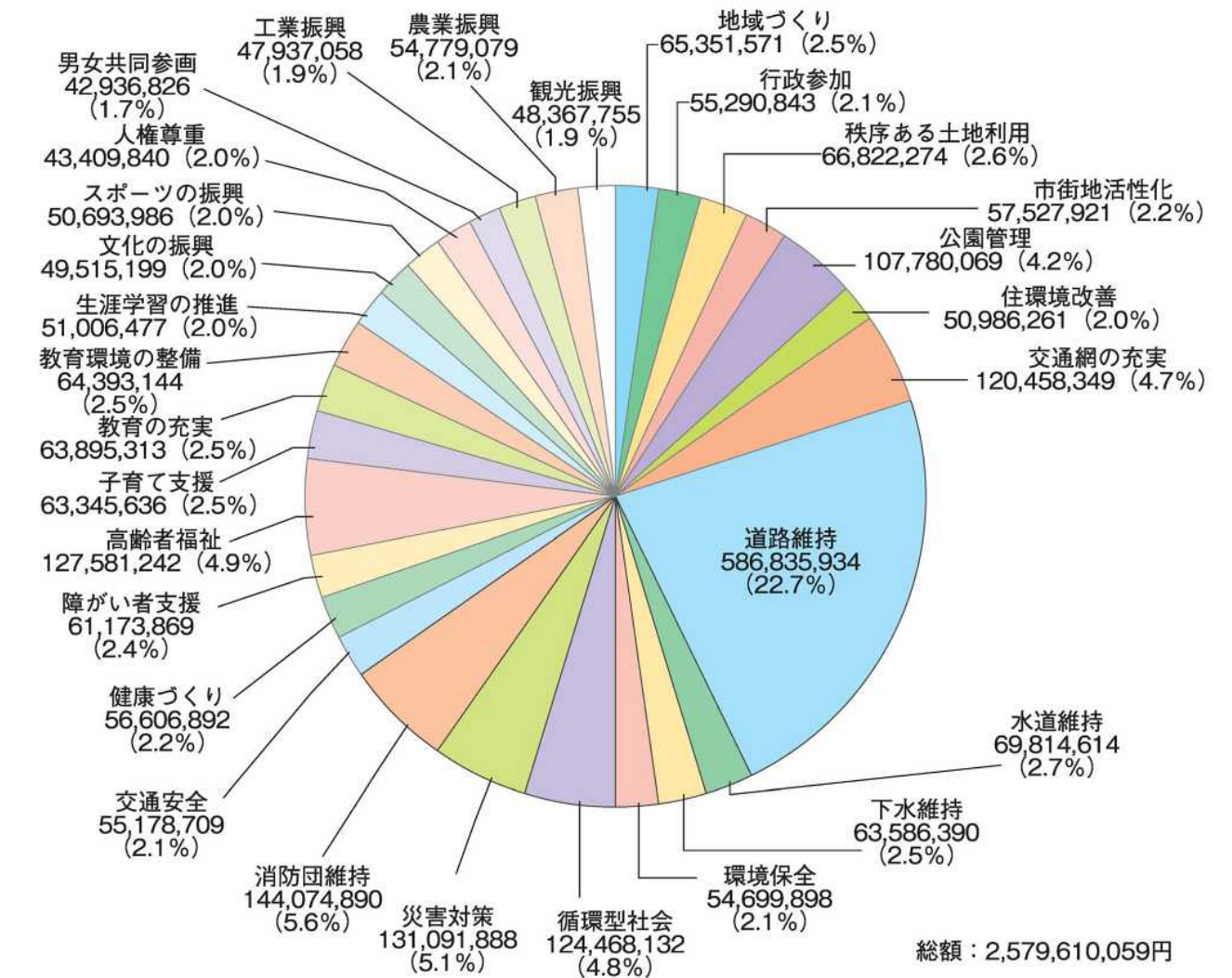
市の様々な施策についての支払い意思額等を調査しました。なお、支払い意思額とは、「ある行政サービスがなくなるとしたら」という仮想的な状況を想定して、「その行政サービスがなくならないために世帯収入の中から支払ってもよい額」を尋ねたものです。

### 3. 調査結果

#### (1) 概要

直方市の社会関係資本額は、以下のようになりました。社会関係資本額とは、支払意思額に関するアンケート結果を基に、市内に存在する様々なサービスや都市機能、インフラ等の社会関係資本について、以下の計算式により金銭価値化したものです。

社会関係資本総額＝一人あたり支払意思額平均値×世帯数×市内に存在する資本数



#### (2) 本調査における傾向

地方公共団体の標準的な視点から勘案すると、全体的にバランスの取れた構成となっており、これまでのまちづくりの取り組みと市民ニーズがマッチしていると言えます。特に、生活する上で必要性が高い「交通インフラ（「道路維持」、「交通網の充実」）、近年増加する自然災害への対応の重要性が意識されている「災害対策（「消防団維持」、「災害対策」）、まちの将来を担う人づくりにおいて重要である教育分野（「子育て支援」、「教育環境の整備」、「教育の充実」）の社会関係資本額が高くなっています。今後は、本アンケート調査結果を活用し、社会関係資本額と市の予算額とのバランスや施策の費用対効果なども踏まえながら、未来に繋がるまちづくりに向けた行政運営に取り組む必要があります。



## 小中学生アンケート結果の概要

### 1. 調査の目的

本市の子どもたちにとってのまちの強み（他のまちの人に自慢・おすすめできるもの）や子どもたちが望むまちづくり（どのようなまちになってほしいか）を把握するため。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査名

「10年後のまちづくりに向けた小中学生アンケート」

#### (2) 調査対象

市内の小中学校に通う小学5年～中学2年生

#### (3) 調査期間

令和2（2020）年2月～3月

#### (4) 調査方法

直方市から市内の各小中学校に依頼

#### (5) 回収状況

配布部数-----1,984件

回収数-----1,517件（小学生891件、中学生626件）

回収率-----76.5%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置による調査不可の学校あり。

#### (6) 設問項目の概要

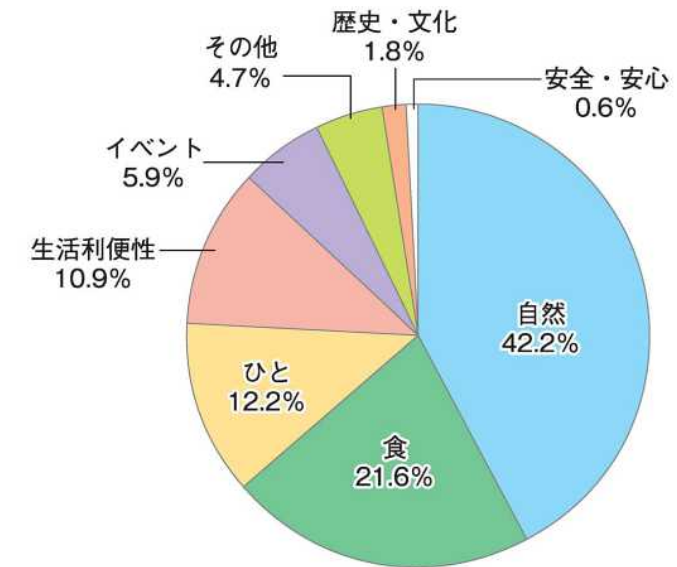
あったら良いなと思うもの、将来なりたい職業、他のまちの人に自慢・おすすめできること、10年後に直方市にどのようなまちになって欲しいかなど。

### 3. 調査結果

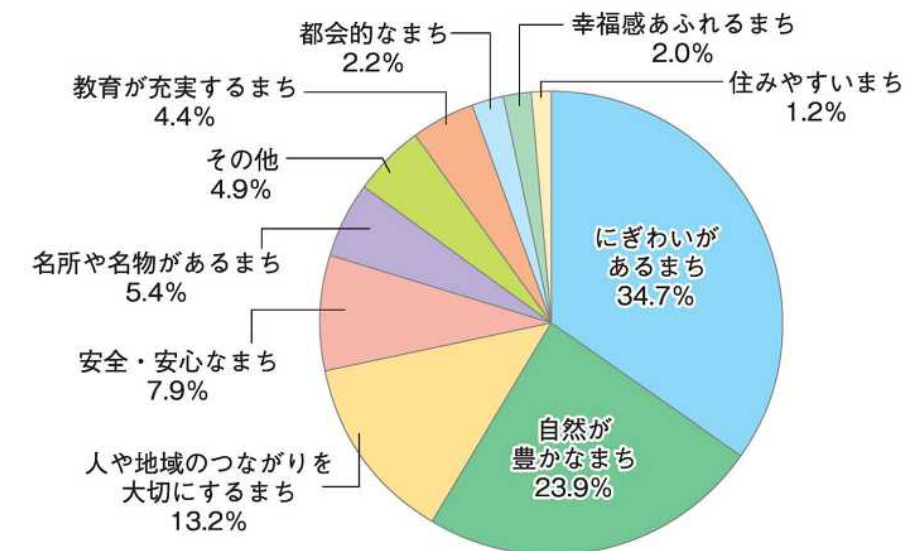
#### (1) 概要

回答内でのキーワードを抽出し、分野ごとに取りまとめ、集計したところ、以下のような結果となりました。

#### ①他のまちの人に自慢、おすすめできること



#### ②10年後に直方市にどのようなまちになってほしいか(割合はカウント数を回答者数で除したもの)



#### (2) 本調査における傾向

「他のまちの人に自慢、おすすめできること」では、「自然」（福智山など）、「食」（成金饅頭や焼きスパなど）、「ひと」（優しい、元気など）が上位となりました。「自然」に対する評価が高い傾向は、市民意識調査の「直方市に住みたい理由」における傾向と共通しており、世代を問わず、本市の自然に対する市民の愛着は強いと言えます。

「10年後に直方市にどのようなまちになってほしいか」では、「にぎわいがあるまち」、「自然が豊かなまち」、「ひとや地域のつながりを大切にするまち」が上位となりました。「にぎわいがあるまち」になってほしいとの回答が多い傾向は、市民意識調査の「今後注力すべき施策の分野」において「中心市街地の活性化」が上位であった点と共通しており、まちのにぎわいづくりに対するニーズは世代を越えて高いと言えます。



## 高校生アンケート結果の概要

### 1. 調査の目的

直轄地区の高校生の本市に対するイメージ、定住意向や就職に関する意識を把握するため。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査名

「第6次直方市総合計画策定に向けた高校生アンケート」

#### (2) 調査対象

直轄地区内の全日制高等学校の在学学生

#### (3) 調査期間

令和2(2020)年6月～7月

#### (4) 調査方法

直方市から対象の高等学校に依頼

#### (5) 回収状況

対象者数-----1,124人

回収数-----1,097部

回収率-----97.6%

#### (6) 調査内容の概要

住みたいと思うまちの重要度、直方市に対するイメージ、定住意向、就職意向、10年後に直方市になってほしいまちのイメージなど。

### 3. 調査結果

#### (1) 概要

①住みたいと思う「まち」を考える際の重要度と直方市に対するイメージ

下記の15項目について、住みたいと思う「まち」を考える際の重要度と直方市に対するイメージに当てはまるか調査しました。

調査項目	略称	調査項目	略称
1. 買い物がしやすく便利	買い物	9. 農作物が豊か・美味しい	農作物
2. 交通の便が良い	交通	10. 福祉・生活支援が充実	福祉等支援
3. 居住環境が良い	居住環境	11. 娯楽・レジャー・イベントが充実	娯楽
4. 防災・防犯・交通安全が充実	安全・安心	12. 困った時に相談できる仕組みがある	相談体制
5. 医療・健康づくりが充実	医療・健康	13. 人と人のつながりが強い	つながり
6. 働く場が多い	就業環境	14. 自然が豊か	自然
7. 教育・子育て環境が充実	教育・子育て	15. 生涯学習が盛ん	生涯学習
8. 下水道が整備されている	下水道		

●住みたいと思う「まち」を考える際の重要度と直方市に対するイメージ

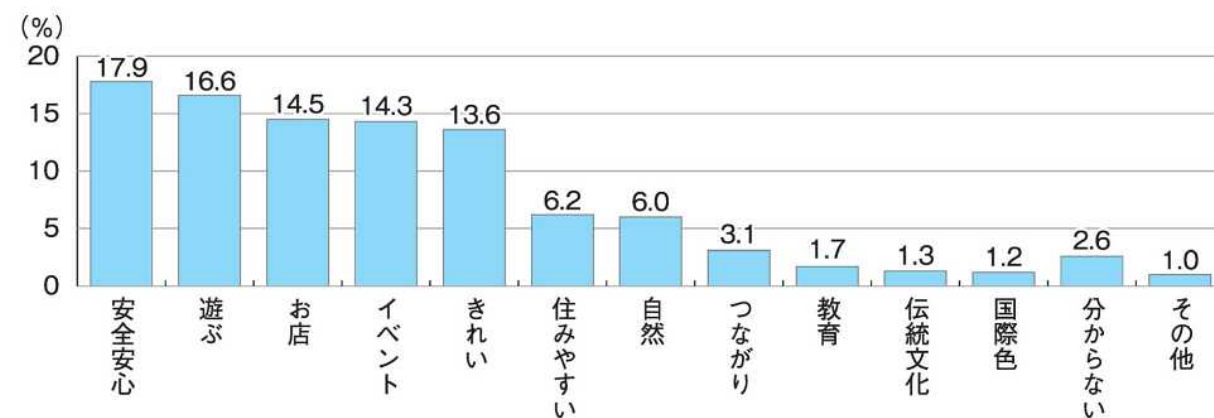




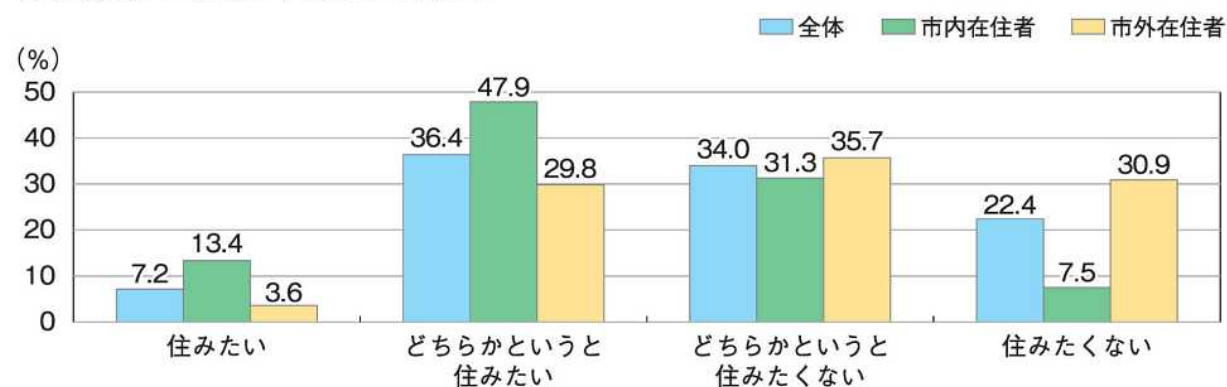
## ② 10年後の直方市にどのようなまちになってほしいか

下記の13項目について、回答者が「10年後の直方市にどのようなまちになってほしいか」について、最大2項目までの複数選択式で質問したところ、以下のような結果となりました。

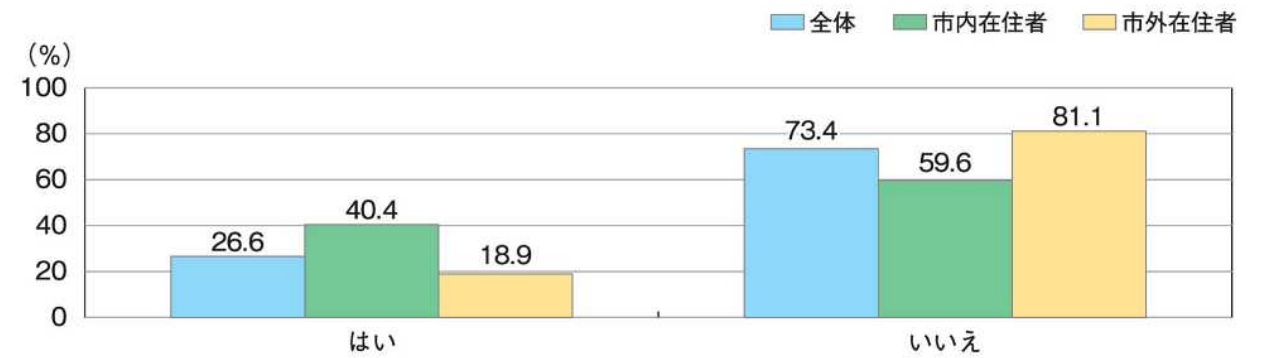
なっしてほしいイメージ	略語
1. 安全・安心なまち	安全安心
2. 遊ぶところが多いまち	遊ぶ
3. お店が多いまち	お店
4. イベントやお祭りが盛んなまち	イベント
5. きれいなまち	きれい
6. 静かで住みやすいまち	住みやすい
7. 自然が豊かなまち	自然
8. 人と人のつながりが強いまち	つながり
9. 教育に力を入れるまち	教育
10. 伝統や文化を大切にするまち	伝統文化
11. 国際色豊かなまち	国際色
12. 分からない	分からない
13. その他	その他



## ③ 就職後、直方市に住みたいと思うか



## ④ 働きたい場所の候補に直方市が含まれているか



## (2) 本調査における傾向

「住みたいと思う『まち』を考える際の重要度」では、「買い物がしやすく便利」、「交通の便が良い」、「居住環境が良い」が上位となりました。これは、市民意識調査における今後注力すべき施策の分野として「中心市街地の活性化」、「商業振興」、「公共交通対策」等が上位となった点と共通しており、今後の取り組みが必要と言えます。

「直方市に対するイメージ」では、「自然が豊か」、「買い物がしやすく便利」、「農作物が豊か・美味しい」が50%を超え、多くの高校生が直方市に当てはまると考えていることが分かりました。特に「自然が豊か」については、「住みたいと思う『まち』を考える際の重要度」の数値を上回っているほか、市民意識調査における「直方市に住みたい理由」の1位が「自然環境に恵まれている」であった点、小中学生アンケートにおける「他のまちの人に自慢、おすすめできること」の1位が「自然」であった点と共通しており、世代を問わず、本市の自然に対する市民の愛着は強いと言えます。

「10年後にどのようなまちになってほしいか」では、「安全・安心なまち」、「遊ぶところが多いまち」、「お店が多いまち」、「イベントやお祭りが盛んなまち」、「きれいなまち」が上位となりました。市民意識調査では、「施策の重要度」において「災害対策推進」、「交通安全・防犯対策」が上位であり、「安全・安心」に対しては多くの世代にとって重要であると認識されています。

「就職後、直方市に住みたいと思うか」では、市内在住者の61.3%、市外在住者でも33.4%が「住みたい」または「どちらかというに住みたい」と回答した一方、「働きたい場所の候補に直方市が含まれているか」という設問では、「はい」と回答した割合は市内在住者の40.4%、市外在住者では18.9%に留まりました。このことから、市内への居住意向を持つ若者は一定数いるものの、若者にとって魅力的な雇用の場が不足する等の理由により、多くの若者が市外での就業を考えていることが分かりました。多くの自治体では、若者の都市部への流出や人手不足が課題となっていますが、本市では、高校生が希望する就業分野の企業誘致等により、市内での居住意向がある若者を中心に市内での就業につなげることで、若者の都市部への流出抑制だけでなく、市内への流入増加につながる可能性があると考えられます。



あ

用語	意味
ICT	Information and Communication Technology の略。コンピューターやインターネットなどの情報技術を活用して様々な人やモノをつなげていくことを表す。
空家バンク	自治体が住民から空き家の登録を募り、空き家の利用を希望する人に物件情報を提供する制度。
アントレプレナーシップ	起業家に必要なあり方、リスクを恐れずに立ち向かっていく精神・姿勢のこと。
インフラ	生活や産業などの経済活動を営む上で不可欠な社会基盤と位置づけられ、公共の福祉のため整備・提供される施設。
インフラメンテナンスサイクル	インフラに関する安全安心等を確保するために行う点検→診断→措置→記録の業務サイクル。
EBPM	Evidence-Based Policy Making (エビデンスに基づく政策立案) の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確にしたうえでデータ等の合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。
ウェルビーイング	心身ともに健康で、社会的にも満たされた、幸福で良い状態にあること。
AI	Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。
SNS	Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス) の略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。
SDGs	Sustainable Development Goals の略。平成 27 (2015) 年に国連で採択された「持続可能な開発目標」のこと。
NPO	[Non-Profit Organization] 又は [Not-for-Profit Organization] の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
オペレーションマネジメント	人・物・設備などの経営資源を最も効率的に運用し、現場の生産性や品質を最大化すること。
環境基準点	環境基準の類型が指定された、水質汚濁の防止を図る必要のある公共用水域において、環境基準の維持達成状況を把握するための地点。
環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を行うための技術。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
北九州連携中枢都市圏	地域の中心都市である北九州市と近隣の本市を含む 17 市町が、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の3つの柱をもとに連携し、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的として、連携協約 (地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第252条の2第1項) を締結することにより形成する圏域。

か

さ

用語	意味
居住誘導区域	人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を緩やかに誘導する区域。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したものの。
健康寿命	平成 12 (2000) 年に WHO (世界保健機関) が提唱した「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のこと。
高付加価値化	従来の商品やサービスに、新しい機能や使いやすさなどそれまで以上の価値を付けて、より高価格で販売できるようにすること。
公民学連携	「公 (国、自治体及び公的機関)」、「民 (事業者、自治会・住民、NPO 等)」、「学 (教育機関等)」による社会課題解決を目的とする連携であり、2006 年故・北沢猛氏 (東京大学教授) が提唱したもの。事業者・教育機関・官公庁による「産学官連携」より多様な主体が連携する趣旨を表す。
合理的配慮の提供	障がいのある人の社会的なバリアを取り除くため、事業者側の負担が重すぎない範囲で必要な対応をすること。
国土強靱化	災害や事故などにより、国土や経済、暮らしが致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつような、国土や社会経済システムを構築すること。
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うセンターのこと。子育てに関する各種相談への対応、支援プランの策定、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行うなど、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を目指している。
コミュニティスクール (学校運営協議会制度)	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みのこと。
コワーキングスペース	独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所のこと。利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促す点で、従来のレンタルオフィスとは異なる。
コンパクト+ネットワーク	人口減少・高齢化が進む中、都市機能の集約化と持続可能な地域公共交通ネットワークの形成によって、居住を公共交通沿線や日常生活の拠点に緩やかに誘導し、居住と生活サービス施設との距離を短縮することで、市民の生活利便性の向上を図るまちづくりの手段。
コンプライアンス	企業などが、法令や規則をよく守ること。法令遵守。
災害時情報共有プラットフォーム	災害発生時に、被害状況や水位情報及び避難所の開設状況などをリアルタイムに情報共有するためのシステム。
再生可能エネルギー	エネルギー資源のうち、比較的短時間で自然的に再生 (充填) されるため、資源そのものの枯渇を懸念せずに利用できる資源の総称。太陽光、風力、水力、波力、地熱、太陽熱など。
雑古紙	新聞、段ボール、雑誌、飲料用紙パック以外の、リサイクル可能な紙製品のこと。



用語	意味
サテライトオフィス	企業や団体の本社から離れた場所に設置されたオフィス。
シェアリングサービス	物品を多くの人と共有したり、個人間で貸し借りをしたりする際の仲介を行うサービスの総称。
ジェンダー	生物学的な性別 (sex) に対し、社会的・文化的につくられる性別を指し、男女の社会的・文化的役割の違いや男女間の関係性のこと。
施設園芸	ガラス室やビニルハウスなどを利用して野菜、花卉、果樹などを栽培する園芸。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
シティプロモーション	地方自治体が行う宣伝・広報・営業活動のことで、地域のイメージ向上やブランドの確立による、地域の活性化などを目的とした取り組み。
循環経済 (サーキュラ・エコノミー)	従来の「資源を採掘」、「生産」、「消費」という直線型経済システムのなかで活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み。
集約型都市構造	都市の無秩序な拡散を抑制し、都市機能の集積を促進する集約拠点とその他の地域を公共交通ネットワークで有機的に連携させる都市構造のこと。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の起債や将来支払っていく可能性のある負担等の現在点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性をしめしたものの。
新型コロナウイルス	ヒトに感染するコロナウイルスとして新たに見つかった「新型コロナウイルス (SARS-CoV-2)」のこと。このウイルスによる感染症を「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)」といい、発熱や呼吸器症状を引き起こすとされ、特に高齢者や基礎疾患がある人は、その他の人と比べて重症化しやすいとされている。
新国富指標	経済だけでなく、教育や健康などこれまでは金銭価値化が困難であった、地域の多様な豊かさを金銭価値化することができる指標。
スクールカウンセラー	学校における教育相談体制の充実のために配置された、子供の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する人材のこと。
スクールソーシャルワーカー	学校における教育相談体制の充実のために配置された、福祉の専門的な知識・技術を有し子どもの置かれた様々な環境に働き掛けたり、児童相談所をはじめとする関係機関・団体とのネットワークにより子どもを支援する人材のこと。
スマート農業	ICT (情報通信技術) やロボット技術、AI (人工知能) や IoT (モノのインターネット) 等の先端技術を活用し、作業の超省力化や生産物の品質向上を可能にする新しい農業。
性的マイノリティ	性的少数者を総称することば。セクシュアル・マイノリティともいう。

た

用語	意味
セーフティネット	網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと。
セルフメディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。
多文化共生社会	国籍や民族の異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら生きていける社会。
脱炭素社会	地球温暖化の原因となっている「温室効果ガス」の排出量ゼロを実現する社会のこと。
地域共創型エネルギー事業	地域が主体となり、再生可能エネルギーの導入や活用を通じて、地域経済の活性化や脱炭素を目指す取り組みのこと
地域経済分析システム (REASAS)	地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。
地域包括ケアシステム	それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供され、要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制のこと。
地域未来牽引企業	地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待されるとして国から選定された企業。
筑豊炭田遺跡群	石炭開発が本格化した明治中期から昭和 20 年代にかけて全国最大の出炭量を誇った炭田遺跡群のこと。遠賀川流域に分布し、現在田川市の三井田川鉱業所伊田坑跡、飯塚市の目尾炭坑跡、直方市の旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道の3つの遺跡が国史跡に指定されている。
超スマート社会 (Society5.0)	コンピュータやネットワークの中に広がるデータ領域を、多数の利用者が自由に情報を流したり情報を得たりすることができる仮想的な空間である「サイバー空間」と現実の「フィジカル空間」を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。
地理情報システム (GIS)	地理的位置を手掛かりに、位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。
低炭素エネルギー	風力、太陽光、波力、地熱、水力など、二酸化炭素を排出しない、または排出量が非常に少ないエネルギーのこと。
低未利用土地	居住や事業目的で使われていない (未利用)、または周辺地域に比べて利用程度が著しく低い (低利用) 土地のこと
デジタルトランスフォーメーション (DX)	進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。
デマンド交通	利用者が予約した時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。



な

用語	意味
土地利用型農業	土地（面積）に依存しその広がり活用することを営農の中心にしている農業生産の方式のこと。主な作物は穀類、加工原料作物など。
ネーミングライツ	施設などにスポンサーとなる企業名やブランド名などを付ける権利のこと。施設の所有者が命名権を企業などに販売することで、施設の建設や運営維持の資金を得ることができる。
農業経営体	① 経営耕地面積が 30a 以上の規模の農業、② 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が外形基準以上、③ 農作業の受託の事業のいずれかに該当する事業を行うもの。
直方北九州自転車道	直方市溝掘を起点とし、北九州市若松区安屋を終点とする延長 34.6 km の自転車歩行者専用道。
ノーコードツール	プログラミングの知識が無くても、視覚的な操作で業務システムやアプリを開発・構築できるツールのこと。
ノーマライゼーション	障がいのある人も障がいのない人も同じように社会の一員として社会活動に参加し、自立して生活することのできる社会を目指すという理念のこと。
パートナーシップ	共同で何かを行うための、対等な協力関係。
バイスタンダーCPR	その場に居合わせた人による心肺蘇生のこと。
バックキャストिंग	未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える方法。
ハラスメント	他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えること。
バリアフリー	障がいのある方が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去すること。
BOD	生物化学的酸素要求量。水中の有機物などの酸化分解のために必要な酸素量のこと。
ビッグデータ	一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータのこと。
貧困率	国民の年間所得の中央値の 50% に満たない所得水準である相対的貧困率のこと。
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律	容器包装だけでなく、製品プラスチック全般の削減と再資源化を目指し、事業者、自治体、消費者が連携して取り組む様に今回改正。

は

ま

用語	意味
MaaS (Mobility As A Service)	ICT を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体に関わらず、自家用車以外のすべての交通手段による移動を 1 つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念のこと。
マインドセット	過去の経験、教育、信念などから作られた、無意識の「思考の癖」や「物事の捉え方」のこと。
無効水量	漏水や事故、メーターの不具合などにより、使用者が有効に消費できず、料金収入にも結びつかなかった水量の総称のこと。
モビリティ (mobility)	移動性、流動性、可動性、動きやすさなどを指す。移動や交通、移動手段という意味でも用いられる。
U・I・J ターン	地方から都市へ移住したあと、再び地方への移住 (U ターン)、地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市への移住 (J ターン)、地方から都市へ、または都市から地方への移住 (I ターン) の総称。
ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。
リカレント教育	社会人が最新の技術や専門知識を習得するために、大学などの教育機関で学び直すこと。
リスキリング	技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、業務で新しく必要となる知識やスキルを習得すること。
リノベーション	元とは違う使い方のため、大規模な改造を加えるなどして新たな価値を創出する手法。
リモートワーク	従業員がオフィスに出勤することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと。
類似団体	人口規模や産業構造が似通っている市町村を一定の類型に従って大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。
労働生産性	労働者が 1 人当たり、または時間当たりでどのぐらい「成果」を生んだかを示す指標。
6 次産業化	1 次産業である農林漁業と、2 次産業である製造業、3 次産業である小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。
ワークライフバランス	仕事での責任を果たしつつ、家庭・趣味・休養など私生活も充実させ、両方を好循環させる働き方・生き方のこと。

や

ら

わ